



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社カネカ
コード番号 4118

上場取引所 東・名

URL <https://www.kaneka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報 (Investors & Public Relations) 部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	691,530	19.8	43,562	58.2	40,816	85.0	26,487	67.3
2021年3月期	577,426	△4.0	27,544	5.9	22,066	9.4	15,831	13.1

(注) 包括利益 2022年3月期 37,856百万円 12.1% 2021年3月期 33,784百万円 724.1%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	406.01	404.95	7.1	5.9	6.3
2021年3月期	242.68	242.13	4.6	3.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 132百万円 2021年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	726,959	412,204	53.3	5,934.36
2021年3月期	667,429	381,040	53.5	5,473.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 387,150百万円 2021年3月期 357,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	34,106	△39,595	△1,105	40,712
2021年3月期	74,040	△43,229	△21,903	46,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	6,523	41.2	1.9
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	7,176	27.1	1.9
2023年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		26.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	7.0	48,000	10.2	43,000	5.3	28,000	5.7	420.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	68,000,000株	2021年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,761,323株	2021年3月期	2,762,766株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	65,239,079株	2021年3月期	65,233,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	334,675	19.6	14,017	—	32,386	567.6	28,347	265.5
2021年3月期	279,774	△4.2	1,158	△60.4	4,851	△14.3	7,754	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	434.52		433.51					
2021年3月期	118.88		118.64					

(注) 2022年3月期の営業利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	490,722	273,283	55.6	4,180.47
2021年3月期	464,507	250,818	53.9	3,837.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 272,728百万円 2021年3月期 250,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

➤ パンデミックとウクライナ危機 – 「Adaptability」力を磨く –

ウクライナ情勢が混迷を深め、目下の世界情勢の大きな波乱要因となっています。世界のパワーバランスが方向感を失い、資源エネルギー・食糧の危機、サプライチェーンの混乱など社会の構造を揺るがしています。コロナパンデミックが長期化し、ウクライナ戦争が加わりました。まったく先の読めない時代に入っています。想定外をマネージする感性を高め、環境の変化に即応できる経営の「Adaptability」力に磨きをかけてまいります。

➤ 世界経済と日本の状況 – 景気回復への不安が拡大 –

当期（2021年4月～2022年3月）の世界経済は、ワクチン接種が進み、コロナ規制緩和と各国の財政・金融政策が後押しして回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ問題がエネルギー・資材・食糧等の高騰の引き金となり、インフレの進行に拍車をかけています。対ロシア制裁の影響が見えず、物価高が回復しかけた景気の足どりを乱すことが懸念されます。事業環境は一層不透明な情勢となっています。日本では感染者数減少カーブは緩やかであり、エネルギー・食糧価格等の物価上昇や円安シフトが景気回復に水を差すのではないかと不安が広がっています。

➤ カネカグループの業績 – 増収増益、通期売上高は過去最高を更新 –

このような状況のなか、当社グループの当期の連結業績は、売上高691,530百万円（前年比19.8%増）、営業利益43,562百万円（前年比58.2%増）、経常利益40,816百万円（前年比85.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26,487百万円（前年比67.3%増）と大幅な増収増益となりました。

2022年3月期 連結業績（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	577,426	691,530	114,103 (19.8%)
営業利益	27,544	43,562	16,017 (58.2%)
経常利益	22,066	40,816	18,749 (85.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,831	26,487	10,656 (67.3%)

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高										増減 通期
	2021年3月期					2022年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	48,894	55,587	60,240	65,787	230,509	69,967	70,922	76,347	82,670	299,908	69,399 (30.1%)
Quality of Life SU	29,738	33,924	39,159	38,153	140,976	40,856	41,878	43,403	42,928	169,067	28,091 (19.9%)
Health Care SU	11,698	12,756	14,068	13,899	52,422	13,220	13,397	15,402	16,915	58,936	6,513 (12.4%)
Nutrition SU	35,938	37,560	41,062	37,806	152,368	39,753	39,725	43,054	40,020	162,554	10,186 (6.7%)
その他	373	241	238	296	1,149	308	236	240	277	1,062	△87 (△7.6%)
計	126,644	140,069	154,769	155,942	577,426	164,106	166,160	178,449	182,813	691,530	114,103 (19.8%)

	営業利益										増減 通期
	2021年3月期					2022年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	2,855	4,518	6,465	9,433	23,272	9,311	8,652	8,303	10,117	36,385	13,112 (56.3%)
Quality of Life SU	1,236	2,692	4,439	2,281	10,650	4,586	4,737	4,460	3,158	16,942	6,292 (59.1%)
Health Care SU	2,298	2,672	3,213	3,252	11,436	2,310	2,941	3,168	4,242	12,662	1,226 (10.7%)
Nutrition SU	827	605	1,882	1,564	4,879	1,429	656	1,562	1,435	5,084	205 (4.2%)
その他	248	92	98	158	598	177	73	98	151	501	△96 (△16.1%)
調整額	△5,436	△5,576	△5,844	△6,433	△23,291	△5,967	△5,894	△7,291	△8,861	△28,014	△4,723 (-)
計	2,029	5,005	10,253	10,256	27,544	11,848	11,167	10,301	10,244	43,562	16,017 (58.2%)

➤ **全社業績についての2つのRemarks**

— **海外オペレーションとポートフォリオ変革が両輪で収益拡大を牽引** —

① **花開いた海外オペレーション**

今期は世界経済の回復は力強く、海外売上高比率は過去最高（45%）を記録しました。グローバル視点に立って運営しているオペレーション力が花開き、全社の大幅な増収増益の原動力となりました。

★ Material系およびE&I、Fiber、Medical、Pharma、Supplementの海外需要はコロナ前をはるかに上回るモメンタムを創り、グローバルネットワーク（世界を三分割した地域統括会社制度）の現場力がグローバル販売を大きく押し上げました。

★ 3Q、4Qの原燃料価格の歴史的な高騰に対しては機敏にスプレッドの拡大に努めました。この結果、通期の全社売上高は過去最高を更新し、すべての事業セグメントで増収増益となりました。

② **進展したポートフォリオ変革**

コア事業群がキャッシュを生み出し、先端事業群の収益が着実に拡大する好循環エコノミーの進化が続いています。

★ 先端事業では、MSポリマーの欧米・アジア向け販売をはじめ、Medicalの血液浄化・カテーテル新製品、Pharmaの低分子・バイオ医薬品、米州向けSupplementなど重点領域の販売が順調に伸びました。また、デジタル社会が急速に進展するなか、E&Iのスマートフォン・PC向けポリイミド製品、大型TV向けアクリルフィルム用樹脂の販売が大きく伸びました。カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー需要の伸長を追い風に、ZEH・ZEBに貢献する独自の高效率太陽電池製品の販売が拡大しました。これにより先端事業の収益は着実に拡大しました。

★ コア事業では、Vinyls&Chlor-Alkali、MOD、Fiberなどで生産能力を上回るほどの受注状況となり、当社のファンダメンタル事業としてキャッシュを生む力を確実にしています。これにより事業ポートフォリオの変革が着実に進んでいます。

各セグメントの状況は次のとおりです。

① **Material Solutions Unit**

- Vinylsは、アジア市場の旺盛な需要拡大が続きました。海外市況が上昇し収益増に貢献しました。
- MODは、欧米垂の需要が好調に推移しました。非塩ビ用途（自動車、PC・家電向け）の販売がグローバルに拡大しています。グローバル4拠点を持つ供給体制の強みが力を発揮しました。世界的なサプライチェーン混乱のなかでPainをGainに変えました。
- MSは、欧米の需要増が続いています。加えてアジアの新しい市場（建築用途など）が拡大しています。今後の旺盛な需要を見越して、各生産拠点の生産能力増強を急ぎます。
- 生分解性バイオポリマー Green Planetは、2月に大型能力増強を決定しました。新製品開発の加速と次世代のユニークな生産プロセス革新技術を導入し、生産性の向上やコストダウンを実現します。次期増設に向けて生産技術を進化させます。国内では「プラスチック資源循環促進法」が大型需要の呼び水になっています。ホテル、コンビニなどのカトラリー用途やショッピング袋など引き合いが急拡大しています。コンポストをめざす国や地方自治体などから強い期待が寄せられています。また、海外では環境負荷低減に関心の高い世界中のブランドホルダーとの大型共同商談が進展しています。

② **Quality of Life Solutions Unit**

- Foamのスチレン系発泡樹脂、押出し発泡ボードは、原燃料価格の高騰などの影響を強く受けました。発泡ポリオレフィン、世界的に自動車の減産が続くなか需要回復が遅れています。低温輸送でワクチンを安全に運ぶ「Tack Pack」は各自治体で採用になり、コロナ対応ソリューションとして貢献しました。

- PVは、再生可能エネルギーの普及促進が国のエネルギー安保の重要テーマに位置付けられ、太陽光発電の実装化に弾みがついています。当社の住宅向け高効率太陽電池も搭載率アップにより販売が拡大し、ZEBの社会実装化に適した「発電する窓（シースルー型太陽電池）」、「発電する壁（壁面設置型太陽電池）」への需要も加速しています。
次世代型太陽電池として期待される高性能「ペロブスカイト太陽電池」開発への国の助成金交付決定を受け、実用化技術開発を加速します。
- E&Iは、スマートフォンや有機ELディスプレイ用のポリイミドフィルム、ポリイミドワニス、大型TV向けのアクリルフィルム用樹脂の販売が好調に推移しました。デジタル化の波が加速し、拡大する需要に応える供給体制の整備が必須です。生産能力増強を検討しています。
- Fiberは、アフリカ向け頭髮製品の旺盛な需要が継続し、難燃資材向けの需要も回復基調となりました。さらなる需要の伸長に対応するため、次期能力増強を検討しています。

③ Health Care Solutions Unit

- Medicalは、新製品ASO治療用血液浄化器の治療効果が高く、販売が大幅に増加しました。カテーテルでは脳動脈瘤塞栓コイルなど海外向けを中心に販売が拡大しました。また、迅速な開発力を活かしてコロナウイルス変異株に対応したPCR検査キットをいち早く上市し、感染拡大の防止に貢献しました。
1月には、プロセス革新による自動化・高度化をデザインしたフィールドオペレーション・ゼロの最新鋭医療機器工場の新設（北海道苫小牧市）を決定しました。医療器事業のグローバル展開を加速してまいります。
- Pharmaは、バイオ医薬品では、カネカユーロジェンテック増設ラインでのコロナワクチンの受託製造が業績に寄与しました。研究試薬・検査診断サービスも順調。低分子医薬品では抗ウイルス薬新規大型案件の販売が開始され業績に貢献しました。

④ Nutrition Solutions Unit

- Supplementは、「免疫力アップ」意識の高まりを背景に、還元型コエンザイムQ10の販売が好調に推移しました。国内は新たな機能性表示食品である「わたしのチカラ」還元型コエンザイムQ10配合シリーズのラインナップを強化しました。乳酸菌事業は、市場認知が進んだ米国での生産体制強化を進め、販売を拡大してまいります。
- Foods & Agrisは、油脂等原料価格の大幅上昇の影響を強く受けました。新たにスタートしたモール型ECサイト「ぱん結び」は好評で、「パン好きの牛乳」、「ベルギーヨーグルト」「Q10ヨーグルト」と合わせてSNS他メディア戦略を強力に進めてまいります。また、北海道別海で展開中の有機酪農・乳製品事業は好評で生産体制の強化を検討中です。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、売掛金や棚卸資産の増加等により、前期末に対して59,530百万円増の726,959百万円となりました。負債は、買掛金の増加等により28,366百万円増の314,755百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により31,163百万円増の412,204百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により34,106百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により39,595百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1,105百万円の支出となりました。この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ5,647百万円減少し、40,712百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

➤ 不確実性の困難を超えて、Adaptability がキーワードです

IMFは4月、2022年の世界GDP成長率を3.6%に引き下げました。大きく減速すると見込んでいます。コロナの長い戦いとウクライナ戦争という二重の戦いが世界経済全体のパフォーマンスに強いネガティブインパクトで反映されつつあります。食料やエネルギー価格が跳ね上がり経済の回復基調の腰折れ局面を迎えようとしています。特に1月以降の状況変化は著しい。

加えて地球温暖化を原因とする自然災害についても予断を持ってない。予測不可能です。

他方、科学とテクノロジーの進化、イノベーションが加速しています。わたしたちカネカは化学の化ける力を総動員して世界の変化のPainをGainにする戦いにチャレンジしています。地球環境を守りサステナブルな人間性の回復に貢献します。

続けてきた長年の研究開発の努力が世界の課題解決への可能性と希望の扉を開きつつあります。変化に素早く対応するAdaptability はカネカがカネカであるための「Going Concern」です。ご期待ください。

➤ ドキドキワクワクする実験カンパニー

コア事業群が、既存の事業領域にある未知のフロンティアを見つけ、新鮮な目で新しいテクノロジー開発に取り組んでいる。コア事業群の先端事業化が進んでいます。

未知の世界は遠い向こうにあるだけでなく自分の足元にある。先端事業群が広げようとしているニュードメインは地平線の向こうにある未知を見ることではない。カネカの研究者は安全な既知の場所に居つかず、地平線の向こうに向かって一歩を踏み出す毎日を習慣にしています。

化学という不思議の海の冒険。既存事業群も先端事業群もドキドキワクワクして未知なるものに触れる実験を楽しんでいます。こんな風にして、カネカは、ドメインを変え新しい土俵（ニューフロンティア）を意識して、ユニークな技術による変身をつづけています。「科学する心」を大切にします。

今年度は、MS 事業が先端事業群に加わりました。

➤ 今年も「人間賛歌の経営」に取り組んできました。強化します。

このところの私たちの大きなところの変化はウイルスの存在を日々強く意識するようになったことではないでしょうか。ウイルスも生命の一つだと考える。また、カーボンニュートラル地球環境問題が同時にクローズアップされ、世界が、サステナブル社会の実現を共通課題として認識するキッカケになりました。これらは、人間性の回復を願う動きです。

Task Force「Sustainability (SX)本部」組織を立ち上げました。「ESG経営」「健康経営」をギアアップして全社横断的にしっかり取り組むためです。

8つのReal組織を束ねそれぞれの行動計画の策定、見える化を指揮します。「人間賛歌の経営」に取り組む一環としてESG経営を強化・加速させます。

ESG推進体制図

Task Force

Sustainability (SX)本部



➤ 2023年3月期の連結業績見通しについて

キャッシュを生むコア事業群を強化しながら未来への投資である研究開発活動に経営資源を積極的に投入してきました。その成果として革新的なTechnologyの開発が進み、Solution Providerとしてユニークな製品や技術の社会実装が始まっています。新しい夜明けを積極的に開いてゆきます。

先端事業では、Health Care SUにおいてMedicalの血液浄化器・カテーテル新製品、Pharmaのバイオ医薬品、低分子医薬品の販売拡大が見込まれます。またQuality of Life SUではE&Iのスマホ向けポリイミド製品や光学フィルム用樹脂の販売がさらに拡大する見通しです。

コア事業群では、旺盛な需要が続く。原料は原油市況に左右される不安定な状況にあるものの、Vinyls & Chlor-Alkaliは引き締まった需給バランス状況が続く、市況は堅調に推移すると思われる。MODも前期に続き、欧米の景気回復とポートフォリオ変革による需要拡大に支えられ、好転した事業環境が続くものと思われる。Performance Fibersはアフリカを中心とした販売拡大が続く。

2023年3月期 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	当期実績 2022年3月期	業績予想 2023年3月期	増減
売上高 (百万円)	691,530	740,000	48,469 (7.0%)
営業利益 (百万円)	43,562	48,000	4,437 (10.2%)
経常利益 (百万円)	40,816	43,000	2,183 (5.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,487	28,000	1,512 (5.7%)
1株当たり当期純利益 (円)	406.01	420.60	14.59

セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期実績 2022年3月期	業績予想 2023年3月期	増減	当期実績 2022年3月期	業績予想 2023年3月期	増減
Material SU	299,908	320,000	20,091 (6.7%)	36,385	34,000	△2,385 (△6.6%)
Quality of Life SU	169,067	185,000	15,932 (9.4%)	16,942	20,500	3,557 (21.0%)
Health Care SU	58,936	69,500	10,563 (17.9%)	12,662	15,800	3,137 (24.8%)
Nutrition SU	162,554	164,500	1,945 (1.2%)	5,084	6,800	1,715 (33.7%)
その他	1,062	1,000	△62 (△5.9%)	501	500	△1 (△0.3%)
調整額	-	-	-	△28,014	△29,600	△1,585 (-)
計	691,530	740,000	48,469 (7.0%)	43,562	48,000	4,437 (10.2%)

次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは120円、ユーロは135円、国産ナフサ価格は80,000円/KLを想定しております。

※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準 (IFRS) の適用は未定ですが、今後も情報収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,716	41,735
受取手形及び売掛金	135,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	164,128
有価証券	205	217
商品及び製品	54,161	69,183
仕掛品	9,198	12,171
原材料及び貯蔵品	46,325	59,128
その他	17,221	17,897
貸倒引当金	△1,423	△1,552
流動資産合計	309,024	362,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,295	92,052
機械装置及び運搬具（純額）	112,593	110,339
土地	31,744	32,855
建設仮勘定	21,808	24,105
その他（純額）	11,721	11,922
有形固定資産合計	269,164	271,275
無形固定資産		
のれん	2,948	2,559
その他	10,881	12,417
無形固定資産合計	13,829	14,977
投資その他の資産		
投資有価証券	57,917	58,609
出資金	206	184
長期貸付金	761	660
長期前払費用	2,143	2,539
繰延税金資産	6,206	7,504
その他	8,406	8,599
貸倒引当金	△229	△300
投資その他の資産合計	75,411	77,796
固定資産合計	358,405	364,049
資産合計	667,429	726,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,757	92,068
短期借入金	84,181	89,992
未払金	27,253	26,889
未払費用	14,299	15,332
未払法人税等	4,376	3,466
未払消費税等	995	672
役員賞与引当金	111	134
その他	5,327	5,944
流動負債合計	212,303	234,502
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,161	28,627
繰延税金負債	1,647	2,018
退職給付に係る負債	32,073	31,559
役員退職慰労引当金	314	295
製品保証引当金	—	2,331
その他	4,889	5,420
固定負債合計	74,085	80,253
負債合計	286,389	314,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	31,103	31,392
利益剰余金	289,544	309,507
自己株式	△11,535	△11,528
株主資本合計	342,159	362,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,863	21,331
繰延ヘッジ損益	△9	△4
為替換算調整勘定	△3,753	4,381
退職給付に係る調整累計額	△2,160	△975
その他の包括利益累計額合計	14,939	24,732
新株予約権	516	619
非支配株主持分	23,424	24,435
純資産合計	381,040	412,204
負債純資産合計	667,429	726,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	577,426	691,530
売上原価	410,486	494,880
売上総利益	166,940	196,649
販売費及び一般管理費	139,395	153,086
営業利益	27,544	43,562
営業外収益		
受取利息	97	178
受取配当金	1,348	1,470
為替差益	250	1,159
持分法による投資利益	109	132
その他	924	740
営業外収益合計	2,729	3,681
営業外費用		
支払利息	1,259	1,064
固定資産除却損	2,402	1,638
その他	4,546	3,724
営業外費用合計	8,207	6,427
経常利益	22,066	40,816
特別利益		
受取保険金	—	1,671
投資有価証券売却益	796	—
受取損害賠償金	1,624	—
特別利益合計	2,420	1,671
特別損失		
訴訟関連費用	289	—
事業構造改革費用	—	2,692
減損損失	897	1,059
製品保証費用	—	2,331
災害による損失	1,099	—
特別損失合計	2,286	6,082
税金等調整前当期純利益	22,201	36,405
法人税、住民税及び事業税	6,372	10,075
法人税等調整額	△1,354	△1,398
法人税等合計	5,017	8,676
当期純利益	17,184	27,728
非支配株主に帰属する当期純利益	1,353	1,240
親会社株主に帰属する当期純利益	15,831	26,487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,184	27,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,746	455
繰延ヘッジ損益	93	5
為替換算調整勘定	3,924	8,495
退職給付に係る調整額	5,825	1,179
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△7
その他の包括利益合計	16,600	10,128
包括利益	33,784	37,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,978	36,280
非支配株主に係る包括利益	1,806	1,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	30,962	280,265	△11,583	332,691
当期変動額					
剰余金の配当			△6,523		△6,523
連結範囲の変動			△21		△21
親会社株主に帰属する当期純利益			15,831		15,831
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△7	52	44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		141			141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	9,278	48	9,467
当期末残高	33,046	31,103	289,544	△11,535	342,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,246	△103	△7,395	△7,956	△1,208	482	22,128	354,094
当期変動額								
剰余金の配当								△6,523
連結範囲の変動								△21
親会社株主に帰属する当期純利益								15,831
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,616	93	3,641	5,796	16,147	34	1,295	17,477
当期変動額合計	6,616	93	3,641	5,796	16,147	34	1,295	26,945
当期末残高	20,863	△9	△3,753	△2,160	14,939	516	23,424	381,040

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	31,103	289,544	△11,535	342,159
当期変動額					
剰余金の配当			△6,523		△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益			26,487		26,487
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	10	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		289			289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	289	19,963	6	20,258
当期末残高	33,046	31,392	309,507	△11,528	362,417

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,863	△9	△3,753	△2,160	14,939	516	23,424	381,040
当期変動額								
剰余金の配当								△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益								26,487
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	5	8,135	1,184	9,793	102	1,010	10,905
当期変動額合計	468	5	8,135	1,184	9,793	102	1,010	31,163
当期末残高	21,331	△4	4,381	△975	24,732	619	24,435	412,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,201	36,405
減価償却費	36,262	37,953
事業構造改革費用	—	2,692
減損損失	897	1,059
製品保証費用	—	2,331
受取保険金	—	△1,671
受取損害賠償金	△1,624	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,034	879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	162
受取利息及び受取配当金	△1,445	△1,648
支払利息	1,259	1,064
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△132
固定資産処分損益 (△は益)	765	498
投資有価証券売却損益 (△は益)	△796	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	△25,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,838	△27,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,392	14,628
その他	6,221	3,308
小計	75,710	44,381
利息及び配当金の受取額	1,533	1,717
利息の支払額	△1,325	△1,085
保険金の受取額	—	512
損害賠償金の受取額	1,624	—
法人税等の支払額	△3,502	△11,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,040	34,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,431	△37,329
無形固定資産の取得による支出	△2,965	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△74	△77
投資有価証券の売却による収入	57	877
投資有価証券の償還による収入	104	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△336
貸付けによる支出	△874	△398
貸付金の回収による収入	1,145	632
その他	△1,191	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,229	△39,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,515	6,606
長期借入れによる収入	776	9,119
長期借入金の返済による支出	△11,712	△9,390
リース債務の返済による支出	△501	△618
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,523	△6,523
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
非支配株主への配当金の支払額	△260	△231
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△162	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,903	△1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,708	△5,647
現金及び現金同等物の期首残高	37,606	46,360
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,360	40,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	一百万円	2,346百万円
棚卸資産評価損	一百万円	346百万円
計	一百万円	2,692百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織として「Solutions Vehicle」を設置し、10個の「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つのドメイン（「Solutions Unit」）に区分しております。各「Solutions Unit」は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ソリューション別のセグメントから構成されており、「Material Solutions Unit」「Quality of Life Solutions Unit」「Health Care Solutions Unit」及び「Nutrition Solutions Unit」の4つを報告セグメントとしております。

「Material Solutions Unit」は、社会インフラ・モビリティ(軽量化・燃費向上)の発展を支える優れた素材や、環境社会に直接役立つ生分解性ポリマーなどの先端素材をソリューションとして提供し、地球環境保護と快適なくらしに貢献しております。「Quality of Life Solutions Unit」は、住宅や生活インフラなどの省エネ・スマート化ニーズや、IoT・AIの発達など情報化社会の革新に応える優れた素材と独自のサービスをソリューションとして提供し、省エネルギーと豊かなくらしの創造に貢献しております。「Health Care Solutions Unit」は、医療・健康・介護等の分野において、デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供するとともに、バイオ医薬や再生・細胞医療など先端医療技術に基づく独自のヘルスケア事業を展開し、高齢化社会・医療高度化社会に貢献しております。「Nutrition Solutions Unit」は、「食」の多様化や健康増進ニーズに応える特色ある素材、サプリメントをソリューションとして幅広く提供するとともに、農業・畜産・水産分野の食料生産支援に寄与するソリューションを提供し、健康と豊かな「食」に貢献しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers(MOD)	モディファイヤー、エポキシマスタバッチ、 生分解性ポリマー
	Performance Polymers(MS)	変成シリコーンポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	スチレン系発泡樹脂・成型品、 スチレン系発泡押出ボード、 発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法（外断熱・二重通気工法）
	E & I Technology	ポリイミドフィルム、光学材料、 グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、API、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能的食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、乳製品、機能的肥料・飼料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	230,509	140,976	52,422	152,368	576,276	1,149	577,426	—	577,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	747	28	—	30	807	1,096	1,903	△1,903	—
計	231,257	141,005	52,422	152,398	577,083	2,246	579,330	△1,903	577,426
セグメント利益	23,272	10,650	11,436	4,879	50,238	598	50,836	△23,291	27,544
セグメント資産	237,673	178,725	72,093	110,120	598,614	806	599,420	68,008	667,429
その他の項目									
減価償却費	12,168	11,950	3,238	4,720	32,078	19	32,097	3,926	36,024
のれんの償却額	33	—	313	111	458	—	458	86	544
持分法適用会社への 投資額	59	2,359	—	—	2,418	—	2,418	—	2,418
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,321	12,328	4,406	5,862	31,918	136	32,055	7,089	39,144

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	299,908	169,067	58,936	162,554	690,467	1,062	691,530	—	691,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	799	41	0	45	886	1,091	1,977	△1,977	—
計	300,708	169,109	58,936	162,599	691,353	2,154	693,508	△1,977	691,530
セグメント利益	36,385	16,942	12,662	5,084	71,075	501	71,577	△28,014	43,562
セグメント資産	276,403	191,881	82,254	112,633	663,173	855	664,029	62,930	726,959
その他の項目									
減価償却費	12,698	12,367	3,816	4,899	33,781	19	33,801	3,888	37,690
のれんの償却額	11	—	336	117	465	—	465	91	557
持分法適用会社への 投資額	57	2,469	—	—	2,527	—	2,527	—	2,527
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,395	11,198	4,570	4,290	29,454	41	29,496	8,486	37,982

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,238	71,075
「その他」の区分の利益	598	501
セグメント間取引消去	7	7
全社費用(注)	△23,451	△28,005
その他の調整額	153	△17
連結財務諸表の営業利益	27,544	43,562

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	598,614	663,173
「その他」の区分の資産	806	855
セグメント間取引消去	△14,402	△15,401
全社資産(注)	82,002	78,627
その他の調整額	408	△295
連結財務諸表の資産合計	667,429	726,959

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませ

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	32,078	33,781	19	19	3,926	3,888	36,024	37,690
のれんの償却額	458	465	—	—	86	91	544	557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,918	29,454	136	41	7,089	8,486	39,144	37,982

(注) 調整額には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
346,261	113,084	42,384	52,880	22,816	577,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
379,317	141,981	62,655	73,571	34,003	691,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,473.85円	5,934.36円
1株当たり当期純利益	242.68円	406.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	242.13円	404.95円

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,831	26,487
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,831	26,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,233	65,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	△6
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△5)	(△6)
普通株式増加数(千株)	128	152
(うち新株予約権)(千株)	(128)	(152)

(重要な後発事象)

本日(2022年5月12日)開催の株式会社カネカ(以下、「カネカ」という)及びセメダイン株式会社(以下、「セメダイン」という)の取締役会において、カネカを株式交換完全親会社とし、セメダインを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で、株式交換契約を締結しました。

なお、詳細に関しましては、本日公表の「株式会社カネカによるセメダイン株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。